

## 檜原村村長インタビューの報告

–SDGsに資する産官学プロジェクト形成調査研究会活動の中で–

椿 美智子\*1 ・ 木野 泰伸\*2

### Interview Report for the Mayor of Hinohara Village

Michiko TSUBAKI\*1 and Yasunobu KINO\*2

**Abstract**– Japan is facing the challenge of declining population, except metropolises. Hinohara Village in Tokyo is no exception. Other issue is the declining total fertility rate. In 2018, the total fertility rate in Japan was 1.42, while in Hinohara Village it was 3.07. To ascertain the reason for the high total fertility rate, we visited Hinohara Village and interviewed its mayor, Mr. Sakamoto. This paper reports the contents of the interview.

**Keywords**– SDGs, Local Government Policy, Regional revitalization, Transdisciplinary studies

#### 1. はじめに

SDGsに資する産官学プロジェクト形成調査研究会（主査：椿美智子（東京理科大学），副主査：木野泰伸（筑波大学））では、SDGsの達成に資する学術横断的システムの姿を明らかにすることで、必要な産官学協働プロジェクトを企画し、社会実現に向けた活動を組織することを目的としている。本調査研究会の活動内容の全体像に関しては、別報「SDGsに資する産官学プロジェクト形成調査委員会報告–第13回横幹連合コンファレンスの企画セッションの議論を含めて–」に示している。そして、檜原村の地方創生の学問的視点によるまとめは、第13回横幹連合コンファレンス企画セッション「SDGsに資する横幹知と産官学プロジェクト形成のための調査・研究」の講演(4) 地方発SDGsの取り組み–東京都檜原村を中心に–（板倉宏昭（東京都立産業技

術大学院大学），椿美智子（東京理科大学），木野泰伸（筑波大学），船橋誠壽（横断型基幹科学技術研究団体連合），本多敏（慶應義塾大学），椿広計（統計数理研究所），田名部元成（横浜国立大学），倉橋節也（筑波大学），佐藤彰洋（横浜市立大学））に示されている。

しかし、本調査研究会での議論において、地方創生に関して学術的に迫った場合、村の政策が村民の気持ちと離れて現実には上手くいかない可能性があるという意見があったため、そのことを避けるための検討も同時に行っている。そのために、

本調査研究会では、活動の一つとして、地方創生に取り組み、成果を上げている地方自治体へのインタビューを行い、地方創生における施策と村民の気持ちの変化との関係を把握する試みを行っている。

本報告では、東京都檜原村村長へのインタビュー内容を紹介する。本調査研究委員会は、2022年6月20日（月）15:00～16:30、第3回研究会として、檜原村役場を訪問し、檜原村村長坂本氏へのインタビュー、意見交換会を実施した（Fig. 1）。檜原村を選んだ理由の一つとして、メンバーの一人の板倉

\*1 東京理科大学経営学部 東京都千代田区富士見 1-11-2

\*2 筑波大学ビジネスサイエンス系 東京都文京区大塚 3-29-1

\*1 Tokyo University of Science, 1-11-1 Fujimi, Chiyoda-ku, Tokyo

\*2 University of Tsukuba, 3-29-1 Otsuka, Bunkyo-ku, Tokyo

Received: 16 March 2023.



**Fig. 1:** Mayor Sakamoto (center seated) and interview members.

氏が以前から関わっており、平成 30 年（2018 年）には合計特殊出生率が極めて高い値 3.07 となっているからである。

なお、インタビューにおいて村長の発言は、「」付きで表記している。（ ）の部分は、発言されていないが、意味を分かり易くするために、筆者が追記した部分である。また、発言そのままであると読みにくいいため、意味が変わらないように注意しながら、発話順序や表現に修正を加えていることをご了承いただきたい。

## 2. インタビュー内容

### 2.1 檜原村をとりまく状況

檜原村では、継続的に過疎化が進展してきた。昭和 22 年（1947 年）には、6,642 人いた人口も、坂本氏が村長になった平成 15 年（2003 年）には、3,233 人に減少していた [1]。

坂本氏は、村長として着任した当時の様子を次のように振り返る。「村民も職員も檜原村に対する誇りが持てなくて、檜原村に住んでいながら檜原村ということを隠して生活している」「このままいくと、すぐ村がなくなっちゃうな、という思いがあった」

少子化、人口減少は、都市部を除く多くの地域にとっての課題である。当時の檜原村も同様であった。本発言で印象的だったのは、そのような状況下において、坂本村長は、人口減少そのものを課題と

して語るのではなく、「檜原村ということを隠して生活している」ということを課題として発言されていたことである。そして、村長は続けて、「まず、そういう何ていうかね、自分たちの住んでいるところに、自信を持ってもらうことを、全ての中心に据えてやろうということ」と語っておられるように、課題とそれに対応した目標（村に対する自信や誇りを持ってもらうこと）を明確に意識されていた。

### 2.2 具体的な施策

前述の課題とそれに対応した目標をもとに、坂本村長は、足早にいくつかの施策を打っていく。ここでは、それら各施策を確認していく。

#### 2.2.1 小中学校教室の木質化（杉・檜）

「平成 15 年（2003 年）5 月から村長になって、実は、教育環境を何とかしようと。まず、コンクリートの校舎の中の部屋に木を貼ろう。床、壁、天井に、塗装をしていない天然の木の板を貼る。

（木造のような木の香のする）そういう環境を作ろうと思って、（村長になってすぐの）6 月に補正予算を組んで、7 月から 8 月の夏休みに小学校の（一つの）教室を改装して、木質化したのです」と振り返る。

この改装を皮切りに、檜原村では、数年をかけて全ての小中学校（小学校 1 校、中学校 1 校）の教室の改装を行う。木の板は檜原村産であり塗装はしていない。このことから、「10 年経ってからも木の香がするような、木が呼吸している」教室に改装して行った。

現代の学校は、コンクリートの無機質な雰囲気になりがちであるが、檜原村では地元産の上質な木を使い、子どもたちが快適に過ごせ、愛着の持てるような教室作りを推進してきた。

#### 2.2.2 光ファイバーによるネットワーク接続

二つ目の施策は、檜原村への光ファイバーの敷設である。坂本村長は、着任した当時の役場の様子を以下のように振り返る。

「村長室のパソコンを動かしてみたら、外部に繋がらない。役場内は LAN でつながっているんです。

役場内がLANでつながっているのに、なぜか外部につながらない。確認すると、OA室という小さい部屋があり、(そこに外部とつながっている)パソコンがあって、朝、(部屋の)鍵をあけて、メールを(ダウンロードし、)プリントアウトして配っている。(それだと)メールとしての意味がないじゃないですか。これは駄目だと(感じました。)」

そこで、村長は、役場のネット接続環境の改善に取り組む。「村長になった年の7月に、IT推進委員会を立ち上げて、とにかく光(ファイバー)をひくことを考えよう。民間の業者さんに相談すると、高額のコストがかかるというんです。だけど、通信環境が駄目だとしようがないなあと思いながら、わいわいやってたら、10月頃かな、NTT東日本さんから相談に乗ると連絡があったんです。(交渉の結果、檜原村内で)300件の契約が見込めれば、(檜原村まで光ファイバーを通してくれるということになりました。)契約は300件。これはできるなということで、10人ぐらいの職員で組織を作ってパソコンを使う年代にダイレクトメールを出したんです」その結果、「西多摩という地域に8市町村あるんですけど、当時、この東京のはずれの檜原村が一番最初に光をひくことができました」

光ファイバーにより、大量のデータの送受信が可能となった。このようなこともあり、檜原村では、医療施設にCTスキャナーが導入され、そのデータを他県の医師が確認することにより診断するという遠隔医療が開始された。

このことは、インターネットを直接利用していない高齢者の耳にも、檜原村では先進的な取り組みをしている、という声が届くようになってきて、村民の自信や誇りに繋がってきた。

### 2.2.3 村営住宅

次に、村長は村営住宅の開発に取り組む。

「環境のいい檜原だからこそ、環境でリードしようよ。(その一方で、)とにかく子供もどんどん減ってるものですから、まず住宅を作ろうよ」「私、(村長になる前に、)議員を1期やったんですけど、(その時に)住宅を作ろうと言ったら、そんなもの作ってたって、入る人いないということになった」と回想する。

「やってみなければわからないじゃない。(そこで、村長になって)すぐ年度内、平成16年の2月に300坪の土地を買って、そこに6軒を計画して、17年に工事に入るときに金が無いもんですから起債をして作ろうと思っていました」と振り返る。

このような計画を作成し、進めていたところに幸運がおとずれる。

「当時、国土交通省が新たに提案型住宅に補助金を出すようになりました。国交省に呼ばれて、嬉しくてですね、予算を組んでいた起債を全部やめて、国の補助金で建てようになりました」と当時を振り返る。

これは、きちっと計画をたてて進めておられたがゆえに舞い込んだ、ある意味必然の追い風だったように思える。しかし、実際、建設したとして、本当に入居者がいるのか、周囲の「入る人がいるわけない」という意見も気になるところである。

村長は、当時を振り返り次のように語っている。「(そのときは、)結果的に6世帯を作ったんです。2軒長屋2つと、一戸建てが2つ、4棟足して6世帯。(作ったって人が入らないという意見があったのですが、実際に)作って募集をかけたら、すぐ満杯ですよ」

この村営住宅は子育て住宅であり、応募には条件があり、ポイント制になっていた。村長は次のように説明する。「一定の年齢に達した人は入れません。子供が1人より2人、2人より3人いる人をポイント制にして、子供が多いところは入れます」このように、子育て住宅として、最初の村営住宅が開発された。最初の村営住宅は、家賃4万3千円であった。

1回目の村営住宅の様子を受けて、村長は次のように回想する。「(6世帯が全て埋まったので)気を良くしてですね。また一生懸命土地探して、一戸建てを今度は10棟作った。10棟も作ってどうするのって、みんな思うわけですよ。(いざふたを開けてみると、)抽選ですよ、抽選。入るじゃない」

檜原村では、その後も村営住宅を順次拡大していく。その結果、檜原村の村営住宅は、のべ32棟53戸になっており、古い公営住宅の立て替え22棟を含め、約60棟の開発を行ってきた。

## 2.2.4 子育て支援制度

檜原村では、それ以外にも、子育て支援の各種制度を行っている。

### (1) 出生祝金

「子育てに手厚くしたのです。生まれたとき、一人目、5万、二人目10万、三人目20万、こんな制度作ったのです。3人目(に)、双子ができた(ら)、40万です」

### (2) 乳幼児育児用品助成金、子育て支援学校給食費補助金

「2年間、オムツミルク代半額出しましょう。保育園に行くのだったら、半年払う、例えば6万円払うと、3万円返します」「面倒くさいのですけど、真面目な村民を救おうということで、ですから今でも、まあ馬鹿みたいなことをやってるのですけど。給食費、やっぱり半年納めてもらったら、全額返します」

## 2.3 健全財政に向けて

前述のように、檜原村では、子育て関連、介護医療関連と幅広い支援制度を実施している。

その一方で、村税の徴収率が99.1%に達している。そこには、村長の哲学があった。

「きちんとしなければいけないと思うのは、基本的に地方自治体は税金で成り立っているわけですから、福祉を充実させると言っているいろいろな制度を作りながら、これをチェックしないでやったら税金は入らないわ、出すのは出すだけになる。これをずるいと言っはいけないと思いますが、そういう人はもらうものは当たり前にもらうのに納めない人がいるのです」

「(給食代は無償化しているので、)ただなのです、給食。だけど、食べるということは個人の、やっぱり、自分がやることですから、まず金を払ってください。5ヶ月、6ヶ月目に払わない人は、そのまま(還付がありません)。真面目な人には全部返します」「結構厳しく、国保だとか、住宅だとか、水道料だとか、1日でも遅れると、くれないのですよ。いろんな制度」「でもその厳しいことをすることによって、税金の徴収率、東京都でトップクラスです」「99%以上の税金の徴収になってますから、やっぱり真面目な村民は大事にしようということで」と村長は語る。



Fig. 2: Hinohara Toy Museum, photo 1.



Fig. 3: Hinohara Toy Museum, photo 2.



Fig. 4: Hinohara Toy Museum, photo 3.

「一番大事なことは、税金で市町村が成り立っているのですから、それを、片や納めない、片や頂戴では不公平ですから、やはり公平性を担保するにはこれは避けて通れないと思います」

このように、檜原村では、ただ単に支援策を実施するのではなく、自治体は、税金で成り立っているということを意識し、規律を持った運営をしていることがわかる。

### 3. おわりに

私たちは、見える現象に目を奪われがちである。檜原村を見た場合、全国の値を大きく超えた檜原村の合計特殊出生率に目を奪われがちである。そして、そこに何か、特殊な対応策を実施しているのではないだろうか、想像しがちである。

檜原村村長へのインタビューを通じて感じることは、決して出生率を第一の目標として対策をとってきたわけではないということである。村長の課題意識は、「村民も役場の職員も、檜原村に自信を持っておらず、このままでは、なくなるのではないか」という危機感であった。

村長の最終目標は、村民が自分の村に自信を持てるようにすることであり、そこから、数々の施策が実施されている。それら施策は、有機的に結びついているように見受けられる。例えば、小学校の教室の木質化は、地元産業の育成でもあり、子どもの地元への愛着にも結びつく。また、平成26年には、生まれた子供に「檜原村の木」のおもちゃをプレゼントし、小さい頃から木に対する親しみや理解を深める「ウッドスタート宣言」を行っている。

光ファイバーの敷設は、大量データが送れることによる業務の改善だけでなく、CTの導入など、先端医療に結びついていると同時に、周囲の市町村の方々から、うらやましがられることにより、村民の自信にもつながっている。

また、子育て支援や奨学金など、子育てに関連した施策をはじめ、各種支援を積極的に行っている。ここで興味深いのは、最初に本来の金額を支払ってもらい、その後に支援するという方式を徹底的に実施していることである。支援策は、一般的にモラルハザードを起こしやすい。このことに対して、

思想を持って対応していることは、日本全国の自治体にとって学ぶことのできる方法であると思われる。

最後に、檜原村にある素敵な施設を紹介したい。既に見てきたように、檜原村では、地元の杉や檜を用いた、木の香りがする施設作りを行っている。2021年には、旧北檜原小学校跡地に、「檜原 森のおもちゃ美術館」がオープンした（Fig. 2~4）。木で作られたおもちゃを実際に触り、遊べる施設である。村外からも訪れる人が多く、オープンから1年あまりで来館者5万人を達成した。皆様も機会があれば、ぜひ一度訪れていただきたい。

### 参考文献

- [1] 檜原村ホームページ, <https://www.vill.hinohara.tokyo.jp/> (2023年3月7日確認)

#### 椿 美智子



東京理科大学経営学部経営学科教授・経営学部長・大学院経営学研究科長。博士(工学)。Well-beingやConsumer Well-beingに影響を与えている構成要素(SDGs要素を含む)に関する機械学習等の情報学的方法とUX手法・価値創造手法等の経営学的方法を融合した文理融合的研究に取り組んでいる。研究・イノベーション学会正会員、サービス学会理事、日本品質管理学会フェローなど。

#### 木野 泰伸



筑波大学ビジネスサイエンス系准教授。博士(システムズ・マネジメント)。テキストマイニングおよびソフトウェアモデル化技法を用いた質的研究法の開発に取り組んでいる。日本品質管理学会正会員、経営情報学会正会員、プロジェクトマネジメント学会理事など。